

自己評価報告書(最終報告)

報告者

国際教育コース／近森 憲助

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

I. 学長の定める重点目標

I-1. 教育大学教員としての授業実践

本学の目的は、豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し、学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには、教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が、学校現場の実践と関連性が保たれている必要がある。あなたは、教員養成大学の教員として、本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか、これまでの取り組み状況を総括し、具体的に示して欲しい。

1. 目標・計画

- ①国際教育コースの授業(国際教育協力特論Ⅰ、現地理解演習など)においては、従来に比して尚一層これまでの国際教育協力事業への業務や調査・研究に従事した経験を活かし、理論的側面も加味しつつ実践的な内容を豊富に取り入れた授業を展開する。その際には、事例研究、課題解決などを通して受講生の授業参加を促す。
- ②平成22年度に実施したプロセス重視の授業展開をさらに改善・発展させ、環境教育の教材開発、授業開発及び実践等に関する授業では、開発プロセス、受講生自身による開発、発表及び評価という一連の流れを基軸とした授業展開をめざす。

2. 点検・評価

- ①環境教育特論Ⅱ(授業開発)及びⅢ(実践)においても、特論Ⅰと同様授業づくりのプロセス及び授業の改善プロセスを国際教育開発において活用されている授業研究の手法を応用して実施した。その結果、学生の授業への関心度は高く、積極的な授業への参加がみられた。

II. 分野別

II-1. 教育・学生生活支援

1. 目標・計画

- ①国際教育コース所属院生の院生研究室や研修室の確保など学習環境の整備充実を図る。
- ②文化の多様性に対応できる教員になるよう教員教育国際協力センターの事業を学生・院生に周知するとともに、彼らの事業への参画を授業やセミナーを通して積極的に促す。
- ②教員としての実践的指導力を体験的に培うことをねらいとする総合学習研究会の活動を昨年度に引き続き支援する。

2. 点検・評価

- ①コース長として、様々な機会を通して院生研究室の確保を訴えた。その結果、学長及び担当理事への周知が図られ、施設関連部局が積極的にこの課題に対処している。これらのことから、本課題についてはかなり状況が改善された。しかし、院生研究室の確保は実現していない。
- ②12月17日に実施した国際教育オープンフォーラムについても、担当している授業(学部及び大学院)を通して学生に広く参加を呼びかけた。その結果数名の参加があったが、まだ十分ではない。
- ③3月26日から28日に山の楽校で実施された活動には、出張のため参加できなかったが、バス代を研究費から支出し、また事前打ち合わせには出席して活動に関する助言等を行った。

Ⅱ-2. 研究

1. 目標・計画

- 次の3件の研究を23年度よりコース内外の教員と共同で開始する。
- ①理数科における実験的活動を導入した活動中心の授業のあり方について、授業研究を通じた授業改善をも視野に入れた研究。
 - ②インターネットを介した遠隔授業のためのコンテンツ作成、授業実施方法等に関する研究。
 - ③2004年から実施している日米教員養成系学生交流事業の実施を通して、異文化体験を通じた「文化に敏感な教師」の養成に関する研究

2. 点検・評価

- ①アフガニスタン研修及びザンビアにおいて実験を導入した授業を研修員及び現地中学校3年生に対して、それぞれ行った。また、アフガニスタン研修で実践した研究授業をTV会議システムを通してフィリピンの教育学部学生(ウエストビサヤ州立大学)を対象として実施した。このような実戦経験を踏まえて、研究をさらに発展させていきたい。
- ②インターネットを通じた授業を、実施した。時間と場所に制約されず、本学のウェブサーバーにアップされているビデオ及び文字データを使って授業研究の効果を時系列的に視聴し、最後に対面式授業において総括するというものであった。時間と場所の制約を受けずにじっくりと時間的な授業の変化を観察することができることから、受講生の好感度は高く、デザインによってはこういった形式の授業は大きな効果を発揮することに気付いた。
- ③中間報告に示した通り、本研究は実施されず、また秋の訪問にも時間的に余裕がなく参加できなかった。

Ⅱ-3. 大学運営

1. 目標・計画

- ①教員教育国際協力センター所長として、平成22年度に実施した事業報告及び評価を踏まえ、センターの将来を見据えてセンター事業の活性化を図る。
- ②担当する学内委員会委員としての活動を通して、大学の運営に寄与する。

2. 点検・評価

- ①すでに提出した報告書にあるように、ユネスコスクールは、ほぼ所期の目的を達成した。また本事業の実施を通して様々な人的ネットワークを構築することができた。さらに、研修受け入れ事業、カリキュラム改定を通じた国際教育コースの教育支援、研修フォローアップ調査、国際教育オープンフォーラムをはじめとする様々なイベントの開催など、センター事業の活性化を図った。
- ②大学院入試委員会委員として、入試説明会、入試業務に従事した。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標・計画

- ①センター及びコースの事業・教育・研究を通して、本学のみならず地域や学校の国際化に寄与する。
- ②学校版環境ISO運営委員会や放課後子どもプラン運営協議会委員等の委員として、学校の環境教育や徳島県の子ども育成事業に寄与する。
- ③北島町と本学の包括的連携協定に基づいて北島中学校の環境教育を支援する。
- ④昨年度に引き続きアフガニスタンに係る教育支援活動(専門家としての業務及び国別研修における指導)に従事する。
- ⑤日米学生フレンドシップ事業を企画・実施する(5月及び11月)。

2. 点検・評価

- ①JICA長期研修生のゼミ指導(M1:4名、M2:2名)を行い、M2の2名は無事終了した。アフガニスタン研修にはコースリーダーを務めた(TTC理数科教授法改善コース:平成24年2月7日~25日)。ユネスコスクールパートナーシップ事業では、会計責任者として事業実施に携わり、成果の取りまとめ、連絡調整等に従事した。
- ②中間報告②に示す徳島県教委所掌の委員会において委員長及び会長としての業務に従事した。
- ③北島中学校の理科の発展学習としてのエネルギーの授業づくりに指導していた院生とともに参画した。本授業は同校理科担当教員により研究大会において発表されている。
- ④現地のシアン状況の悪化により国内作業にのみ従事した。
- ⑤企画・実施に震災及び時間的制約のため参画していない。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)